

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：大阪府  
農業委員会名：豊能町 農業委員会

I 農業委員会の状況（令和 3 年 3 月 31 日現在）

1 農業の概要

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	230	63				293
経営耕地面積	107	16	13	3		123
遊休農地面積	20.3	1.9				22.2
農地台帳面積	254	45				299

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	283	農業就業者数	384	認定農業者	10
自給的農家数	112	女性	163	基本構想水準到達者	2
販売農家数	171	40代以下	71	認定新規就農者	3
主業農家数	9	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	16			集落営農経営	1
副業的農家数	146			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	9

※ 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現状 (令和3年 3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率	
	293 ha	29 ha	9.9	%
課題	農業従事者の高齢化・新規就農者の不足等による遊休農地の増加・所有者不在の農地の増加			

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面  
※2 これまでの集積面積は、前回の活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法  
施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②／①×100)
28.9 ha	29 ha	1.4 ha	100.35 %

※1 集積目標は、前回の活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地  
のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①大阪府みどり公社等と連携し高齢等により経営の縮小を希望する農家のリスト 化②農業委員や農地利用最適化委員を地域のリーダーとして農家の意向を調べ る為のアンケート調査や地域の話し合いの推進③7-8月:リーフレット等を活用し、 農地中間管理機構に係る利用権設定の制度等の周知④8-10月:管内の農地所 有者を対象としたアンケート調査や地域の話し合いの推進③7-8月:リーフレット 等を活用し、農地中間管理機構に係る利用権設定の制度等の周知④8-10月:管 内の農地所有者を対象としたアンケート等による農地貸借の意向調査⑤11月以 降、農地の利用集積に向けた掘り起こし活動及び農地の利用集積に向けた地域 の合意形成・あっせん調整活動
活動実績	計画どおり実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	4 経営体	3 経営体	3 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	1.1 ha	0.5 ha	16.9 ha
課 題	利用集積できるまとまった農地が少ない。		

※1 新規参入者数は、前回の活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100
3 経営体	5 経営体	166.67 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100
0.5 ha	1.3 ha	260 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、前回の活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	(全て通年)①新規参入に向けた相談受付 ②農業委員による助言等協力 ③広報等による啓蒙活動
活動実績	計画どおり実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現状 (令和3年 3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	315.2 ha	22.2 ha	7.05 %
課 題	①農業従事者の高齢化により除草作業が困難 ②猪や鹿等の鳥獣被害が多い。		

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
※2 遊休農地面積は、前回の活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3 ha	3.5 ha	116.67 %

※1 解消目標は、前回の活動計画に記載した解消面積を記入  
※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用 状況調査	21 人	8 月 ～ 9 月	9 月 ～ 10 月	
		調査方法	地区担当の農業委員・農地最適化推進委員による調査を実施。遊休化している場合は当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等にデータを記録する。また、農業団体等との協力に努める。		
	農地の利用 意向調査	調査実施時期： 11 月 ～ 1 月			
その他の活動	利用状況調査の結果を踏まえ、B分類(再生不可能)に区分した農地については、速やかに「非農地判断」を行い関係機関への連絡と農地台帳の整理を行う。その際には、農振・農用地区域の除外手続き、農業者年金の特定処分農地の有無、相続税等の納税猶予の適用農地の有無等に留意する。				
活動実績	農地の利用 状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		21 人	8 月 ～ 9 月	9 月 ～ 10 月	
	農地の利用 意向調査	調査実施	11 月 ～ 1 月	調査結果取りまとめ時期	1 月 ～ 2 月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数： 筆	調査数： 筆	調査数： 筆	筆
		調査面積 ha	調査面積 ha	調査面積 ha	ha
その他の活動	農地中間管理機構である大阪府みどり公社と連携				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地は3.5ha解消されたが、新たに4.6ha発生したため、遊休農地の根本的な解消には至らなかった。利用意向調査を踏まえ、農地中間管理機構と連携を図りながら継続して対応に努める。
活動に対する評価	妥当である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現状 (令和3年 3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	293 ha	0.2 ha
課 題	土地所有者の死亡や相続人の行方不明等により対象者に連絡が取れないことがある。	

※ 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、前回の活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.2 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	新たな違反転用を防止するため、農業委員・農地最適化推進委員が連携し、情報収集に努める。
活動実績	計画どおり実施した。
活動に対する評価	妥当である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5 件、うち許可 5 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事前に現地調査等を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	現地調査班及び地区担当委員より詳細な報告があり、十分に審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5	件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0	件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公開している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14 日	処理期間(平均)	14 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事前に現地調査を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	現地調査班及び地区担当委員より詳細な報告があり、十分に審議している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公開している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14 日	処理期間(平均)	14 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目		実施状況			
農地所有適格法人からの報告について		管内の農地所有適格法人数		0	法人
		うち報告書提出農地所有適格法人数		0	法人
		うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0	法人
		うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0	法人
		うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0	法人
		提出しなかった理由	該当なし		
		対応方針	該当なし		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			0	法人
	対応状況	該当なし			

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象賃貸借件数 115 件	取りまとめ時期 令和 3 年 3 月
		情報の提供方法: 「農地の権利移動・借賃等調査」により 国・府へ情報提供を行った。	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 299 ha	
		データ更新:	随時補正及び年一回の住基・固定資産税課税台帳との照合
		公表:	フェーズ2による公表
	是正措置	特になし	

※その他の事務  
上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉  特になし</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉  特になし</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している    その他の方法で公表している

閲覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 

0

 件

提出先及び提出した意見の概要	該当なし
----------------	------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している    その他の方法で公表している

閲覧に供している。